

2025年度決算説明会 主な質疑応答（要旨）

日時 : 2026年5月13日（水）16時30分～17時30分

当社出席者：代表取締役社長 大治良高、専務取締役 古川敏之、取締役 小林啓一

主な質疑応答：

【全体】

- Q) 2026年度業績予想における米国追加関税の考え方と還付の手続き状況について。
- A) 米国追加関税の税率引き下げによる影響額の差額は2026年度業績予想に織り込み済み。また、還付の手続きは当社の現地法人が法律事務所と相談のうえ対応しているが、現時点では還付時期や金額が不明のため業績予想には織り込んでいない。

【時計事業】

- Q) 2026年度の業績予想について。
- A) 増収増益の見込み。国内は内需の回復により数%の増収を想定。北米は各流通で好調を維持し数%増、欧州も同じく数%増の見通し。アジアは、中国は微減、その他のアジア地域は微増と見ており、アジア全体で前年並みの見通し。ムーブメントは、1割程度の増収を見込んでいる。
- Q) マルチブランド戦略とブランドポートフォリオについて。
- A) 2025年度は、当社傘下のラ・ジュール・ペレ社がLVMHグループの出資を受け入れた。従来の当社のマルチブランド戦略は完成品を主としていたが、ムーブメント外販においてもジャパンメイドのMiyotaムーブメントとスイスメイドのラ・ジュール・ペレのムーブメントで、スイスの市場を攻めていきたいと考えている。また、完成品では、フレデリックコンスタントやブローバを含めた効率的な調達を目指していく。

【工作機械事業】

- Q) 2026年度の業績予想と受注動向について。
- A) 大幅な増益の見込み。地域別の受注は、好調な中国向けの半導体関連の需要が継続すると見ている。欧米は緩やかな回復に留まると見ているが、国内とその他アジア地域は回復基調で推移する見通し。自動車関連の需要は前年並みまたは横ばいを想定している。

【デバイス事業】

- Q) 2026年度の業績予想について。
- A) 増収増益の見込み。下期が減益となっているのは第4四半期の季節性が織り込まれているため。

以上